

JR津田沼駅南口開発の進展に伴う児童増加対応について 谷津小学校保護者対象説明会 議事録（要約）	
開催日時	平成25年9月21日（土） 17:00～20:30
場 所	谷津小学校体育館
出席者	[市教育委員会] 辻学校教育部長、市瀬学校教育部参事、田久保学校教育部次長、 小野寺教育総務課長、島本学校教育部主幹

辻部長 津田沼駅南口土地区画整理事業の開発に伴う児童数増加について、保護者の皆様方に御心配をおかけしていることに対してお詫びし、現在教育委員会が考えている対応策を説明するので保護者の方のご意見、ご感想、忌憚なくお聞かせ頂きたい。

島本主幹 （JR津田沼駅南口開発の進展に伴う児童増加対応について、資料に基づいて説明）

#### 【質疑応答】

保護者1 抜本的な解決をするためには、今の公園予定地に奏の杜小学校を造って、谷津小学校と併用し、クラス数が余った時には、谷津小学校として奏の杜小学校に移転する。そして、公園の用地がつぶされた結果として、谷津小敷地を公園化するという案が良いと思う。  
なぜなら、向山小と谷津南小学校の空き教室を見ると、向山小を谷津南の方に移転すれば、十分対応できると思う。  
通学区域を切り直すという対応だけでは、短絡的すぎる。財政の税収と支出をしっかりと見極めたうえで新たに説明していただきたい。

島本主幹 ご意見として承るが、近隣公園の用地については、都市計画決定の中で公園用地として位置づけられていて、開発には必要な緑地とされており、補助金も受けている。このことから、建物を構築することは、現状としては非常に難しいと、担当する環境部と協議する中で確認している。  
向山小学校についてもご意見として承り、検証・検討させていただく。

保護者2 通学区域が変更になった場合、今現在小学校に通っている児童に関しては、そのままの小学校へということだったが、上の児童と下の児童が違う小学校

になってしまうという事態は避けるように考慮していただきたい。

島本主幹 御兄弟の関係については、PTAの方々からも同様のご質問をいただいております。配慮をしなければならない事項のひとつと考えている。

保護者3 こういう議論というのはシンプルで不平等がないのがポイントだと思うので、第一義的という5、6年生が動く案が良いと思う。住んでいる場所によって不平等が出てくるという点で、他の案では難しいと思う。

島本主幹 いずれの対策案となった場合でも、それだけではなくて、本日を含めていただいたご意見、ご要望を考慮した措置を、併せて行っていく必要があると考えているので、本日のご意見として承りたい。

保護者4 以下の2点を教えていただきたい。

ひとつは、本計画の決定時期として、次年度の予算の関係から本年の12月と説明があったが、ある一定の方向性というのは、カチッとした案として固まってしまうのか、あるいは次年度に入ってさらに変更するような可能性があるのか、決定するスケジュールについて。

もうひとつは、通学区域を変更した場合、仮に学校が変わっても、様々な文化的な活動、運動会、音楽活動等、谷津小独特の素晴らしい教育を、引き続き一緒に取り組めるよう、近隣の小学校とタイアップする、といった議論があるのか。

島本主幹 1点目については、12月までに一本化ということができ得るかどうか、今の段階では何とも申し上げられない。基本的にはこういう方向で進めていくと提案したうえで、教育委員会や通学区域審議会の中で再度検討していく。

田久保次長 2点目について、他校との交流という部分では、それぞれの教育課程についてはそれぞれの学校長が進めているので、保護者の方からのご意見ももちろん伺っていくが、各学校とも相談をしながら、その中でできる部分を探っていけるようにしていきたい。

保護者5 事前に頂いた資料のことで意見が3点ある。

1点目は、基本案、対策案の2については私としては支持したくないと思っていて、理由は以下の4点である。

理由の1点目は、基本案と対策案2の課題として、子どもの活動や勉強への

影響が懸念されるということ。

理由の2点目は、小学校及び中学校の学校運営に支障を来たして、結果、子どもに影響を与える可能性が高いということ。

理由の3点目は、子どもの安全面も懸念されるということ。例えば小学校1年生の弟、妹を小学校5年生の兄や姉が連れて登校するケースで、5、6年生の分離によって、単独登校となり、誘拐や通り魔の被害にあうリスクは少なからず高まる。

理由の4点目は、学年分離による先生方の対応力の低下、また、授業参観や災害時引き渡し訓練等保護者もかなりの部分を強いられるのではないか。最も深刻なのは、大地震等の時の混乱時に2か所への引取りという非効率かつ危険な対応となるということ。

意見の2点目は、通常こういった問題への対処についてはその原因に対して行うものと考えており、その考え方からすると、参考案が最も妥当性がある。課題とされている向山小学校の校庭の大幅な減少がどの程度かわからないが、課題数自体少ないのに、なぜこれが今でも参考案のままなのか、というのが疑問である。

最後に意見の3点目は、参考案が施設面や予算面で参考のままにしているということであれば、基本とすべき案は対応案4とか対応案3であれば課題自体が少ないと思うので、こちらを優先して検討すべきである。

島本主幹 1点目のご意見について、高学年分離については課題として受け止めたい。参考案について、資料に記述している課題数は少ないが、グラウンド面積は谷津小と同等かそれ以上に狭くなると考えている。次回の説明時には、基本案、参考案という記述ではなく、案の1から案の7とすべてを並列化した形で示し、その上でメリット・デメリット、あるいは評価を整理したい。

保護者6 以前、第一中学校の近くにこども園ができると聞いたが、その計画はなくなったのか。

島本主幹 未就学児も同じように増えるのではないかという中で、こども部の方での見込みでは幼稚園については既存の施設で対応ができるが、一方で、保育所については、一定程度の不足が出ると見込んでいる。こども園について、第一中学校のそばにという話は、現状のところではないというように、私どもの方では理解している。谷津地域の児童増加対応の行

方の中で、どこにこども園を造るのかを検討していくと思われる。  
もう1点は第二保育所用地が向山小の付近あるので、そこに民間の保育所の誘致という可能性もあると把握をしている。

保護者7 学校間の交流について、先ほど校長先生が主導でという話があったが、校長主導ではなくて習志野市として主導をしていくべきではないか。  
高学年の分離、中学校と併設するという案があるが、そうすると低学年との交流が減ってくるので、小中一貫教育や、学校間の交流も考えた方が良い。

島本主幹 高学年の分離をした場合の中学校との交流については、同様のご意見をPTAの役員さんからもいただいている。併せて、中学校の教科担任制の小学校教育という連携があるのではないかと考えている。

田久保次長 小中一貫については教育委員会の方でもいろいろ研究している。  
今回は併設という形で進めているが、中学生との交流、低学年の関わりという部分は、しっかりと検討をしていきたい。

辻部長 小中一貫ということに対しては、教育委員会でも進めていかなければならないと思っているが、一校に偏ることのないよう、十分慎重に検討したい。  
他校との交流について補足すると、社会教育の場面では実践しやすいが、学校教育の中で交流をしていくということは、非常に難しい。  
例えば、向山小学校に通っているけれども、谷津小学校の管弦楽クラブに入れていただけないか、という場合だが、部活とは各学校の校長先生をはじめ先生方が、その学校ならではの特色を考えて運営をしていく。そこに、教育委員会からこうしてくださいというのは、依頼はできるかもしれないが、最終的な判断にあたっては学校長や先生方の意思、意向が最優先されてくるかと思う。  
ただ、管弦楽が例えば社会教育の場面であれば、どの地域からでも参加することは可能かと思う。  
同様に、他の教育活動、校外学習や運動会についても交流していくのは難しい。  
ただ、一つの行事を一緒にやる、例えば音楽活動を谷津小学校と向山小学校で一緒にやるという案があったら、それについては教育委員会の主導ではなく、学校間同士の話し合いによって決まってくることであると認識している。

- 保護者8 他の学校との交流の前に、まず基本案にある5、6年生を分離した場合に、今まで行っていた音楽集会、運動会、文化ホールでの音楽発表会等の活動について、5、6年生や保護者も一緒に参加することができるのか。
- 島本主幹 仮に高学年分離をした場合には、現状と同じような対応は非常にとりづらくなるため、一定の工夫が必要であろうと、大きな課題として考えている。
- 保護者9 本件については、教育委員会の主導で議論されているようだが、通学路の安全面から、地域整備局等の関係部署、京成電鉄、国道を管理している県も関わると思うが、プロジェクトの中に入っているのか。
- 島本主幹 現状では、そのような組織だった形にはなっていない。今後、方向性を見出す中で、京成電鉄、県土木事務所、警察署等関係機関に相談をすることが必要であると考えている。
- 保護者9 地図上での線引きだけではなく、県、市また関係する省庁、また民間の企業を巻き込んだ組織化をお願いしたい。
- 田久保次長 通学路については、児童の安全を第一に考え、現在同様に警察、都市整備部と協議を重ねて検討していく。
- 保護者10 個人的な感想としては、過度に第一中学校及び向山小学校に負荷がかかるのではないかと心配している。特に基本案、対策案1、2、3の、最大33教室分の校舎を第一中学校に建てるといった場合に、中学校の学校運営が可能なのか。
- 島本主幹 教室不足として最大22教室プラス一定の特別教室、管理諸室を想定している。第一中学校への支障については、課題の一つと考えている。
- 保護者10 要望として、向山小学校や谷津南小学校にももっと特色を持たせて、この地域から、谷津小学校、向山小学校、谷津南小学校のいずれかを選択できるような形であれば、多くの保護者は賛同すると思うが、そのような考えはあるか。
- 島本主幹 通学区域の弾力化について、現在、向山小学校については児童数が少ない状

況から、市内のどこから通学をしても良い学校として指定をされている。今回の対策を講じる中で、仮に通学区域を変更する場合には、一定区域については配慮をするという考えもあると思うが、根幹の児童増について弾力化という対応は難しいと考えている。

田久保次長 谷津南小学校も向山小学校も、谷津小学校と同様それぞれの学校で特色ある学校づくりを目指している。向山小学校は小規模校だが、その小集団の中で交流を図り、全学年での鹿野山セカンドスクールの実施等、また谷津南小学校は総合教育を進めている。

保護者 1 1 専門業者の推計結果の数的な根拠が、よくわからない。例えば谷津小学校が平成25年の899名と記載してあるが、学校側からもらった児童数858名、この時点で40名程度の乖離がある。あまりにも読みに乖離があるのではないか。

また、第一中学校を見ても15クラスとあるが、平成39年は30クラスまで増えるとなっている。しかし、今の日本の出生率からしてあまり納得のいく数字ではない。

この推計はどこの業者でいつ推計結果が出たのか。

島本主幹 推計は、平成25年2月に依頼をして、年度内でまとめていただいた。業者は、株式会社日本能率協会総合研究所という都内の会社であり、習志野市において平成23年度に行った人口推計を行った際の業者である。

その際の人口推計に、721世帯のマンション同様に、今後開発されるマンションにも若い世帯、そしてこれから就学を迎える子どもさんを持つ家庭が多いのではないかという傾向を加味した推計結果である。

保護者 1 1 次回の10月の説明会では、推計の数的根拠をきちんと明示して説明してほしい。

2点目に、増築する校舎は将来児童が減少したときに、どういう使い方にするのか、それに対してどれ位の費用がかかってくるのか。

島本主幹 現在市において取り組んでいる、公共施設再生計画の中で考えていく。

保護者 1 1 これは、10月、11月以降にその考えを明示したうえで、またお話しされるということか。

島本主幹 転用策の事例としてご紹介をするような形にはなろうかと思う。

保護者 1 1 何かしらの案を検証した方が良い。しっかりと計画してほしい。高学年分離について、なぜ5年生、6年生を対象者とするのか。

辻部長 発達段階を考えると、中学校の施設の中で5、6年生、高学年が学習することの意義が大きいと考えている。

保護者 1 1 次の説明会にはそういった考え方を記載した方が、意見が出やすいと思う。

島本主幹 次回はそのような形で整理をする。

保護者 1 1 谷津小学校の都市計画上の用途で、今は第1種低層住居専用地域及び第1種住居地域であるとのことだが、将来的なことを考えると、用途地域の変更も考えた方が良いのではないのか。

市瀬参事 谷津小学校とその他2つの学校で用途地域で低層住宅となっていて、10メートル、特別枠の特例を使っても12メートルで3階建てまでしか建てられない。  
谷津小学校は他の学校と比べて面積が狭いことから、さらに土地を有効活用しようということで、用途地域の検討を計画の中で考えている最中である。

保護者 1 1 用途地域の面からの将来的なビジョンを含めて、次回の説明会で示してほしい。

市瀬参事 次回お話しできるときに、お話しできるところまでをご説明する。

保護者 1 1 計画を立てる時には、将来的なビジョンもある程度ないと、議論にならないと思うので、お願いしたい。

市瀬参事 将来的ビジョンについては、財政部の方でやっており、結論を出すのが今年度の3月末であるので、次回の時には全てお話しはできない。

保護者 1 1 予算申請を12月に出すために、ある一定の方向性を見出したいということと、矛盾を感じる。あまりにも市として計画性がないのではないのか。

- 市瀬参事 JR津田沼駅南口開発に伴う児童増の対応に関しては、まずは教室がなくて、これを何とかしなくてはならないというのが第一義にあるので、そこをまずは優先させたいということでご理解をお願いしたい。
- 保護者1 1 そこは重々承知しているが、今後の将来像が見えないので、そこをもう少し吟味した方が良い。
- 市瀬参事 学校の児童推計は非常に難しく、20年先がどうなるかというのは、なかなか推計するのが難しく、ビジョンが出せない。
- 保護者1 1 人口推計が非常に大切なのであったら、産業能率協会だけではなく、セカンドオピニオンとして他の業者に依頼する等、もう少し精緻化された方が良いのではないかと。
- 辻部長 真摯に受け止めたい。若干説明すると、今教育委員会では、学校公共施設再生計画についての計画書を12月までにはまとめていこうとしている。その過程の中で説明をすることでご理解いただきたい。  
谷津小学校については、最も急がなければならない重要な課題であるということで、策定とは別にこのように説明会を開きながら、計画を立てていきたいと考えている。
- 保護者1 2 今後の取り組みで、次回、こういった方向性でいくとなった場合に、どういう評価をし、どういう優先順位を付けてやっていくのかを示してほしい、評価のプロセスも我々と合意をもってから進めてほしい。
- 市瀬参事 今度の火曜日にアンケートを皆様をお願いをする時に、項目として、例えば財政面、分離に関しての子ども達への影響、交通対策、通学路対策等の評価の項目に併せて、その他こういう評価もやったらいいのではないかとというものがあったら、追加していただくという形でよろしいか。
- 保護者1 2 はい、よろしくをお願いしたい。
- 保護者1 3 私は、最初の意見として挙がった、新しい校舎を建てる案が非常に良いと思ったが、これが行政上無理であれば、通学区域を変更しない方策を考えてもらいたい。  
もともとこちらに住んでいる方は、後から開発された地域の都合で校区が変

わることに対して納得がいけないという気持ちは、そのとおりだと思う。一方で、新しい住民として、すでに開発された区域に入居されている方は、吟味に吟味を重ねて住宅を購入している。校区がどこかは非常に重要な選定ポイントであり、販売業者と習志野市から、校区は谷津小であると説明されて、選んで買っている。

全員が納得するような案を作るとするのは非常に難しいと思うが、通学区域が変更されない方法を、何とかみんなで知恵を出し合って考えてほしい。最悪、通学区を変えなければいけないという事態に陥った場合も、すでに通っている児童はそのまま学校に残れるという配慮を是非してほしい。転校というのは特に低学年の子どもにとっては、かなり精神的な負担が大きい。最後に1点、今後開発される869戸のマンション、及び44階建てのマンションに入居する方の家族構成の結果次第では、また計画が大幅に変わってしまう可能性があるのではないのか。

島本主幹 通学区域を変更しないことを優先して、さらなる改善の策見出してほしい、というご要望として承りたい。

そして、変更した場合も、就学中の児童に対しては、十分配慮していくという考え方を持っている。

今後開発される大型マンション等の世帯構成によって推計が大きく変わるのではないかというご指摘についてはJR津田沼駅の南口という立地と、これまでの社会情勢や住宅ローンの減税措置等から、同様に若い世代が入居することを想定している。ただし、あくまでも推計なので、世帯構成によっては大きくずれが生じる可能性は否定できない。

保護者14 来年26年度からこども園構想、幼保再編計画の後期計画が進められる。こども政策課からの説明では、谷津区域については、ゆくゆく公立こども園1施設、私立保育所1施設、私立の乳児の施設が1施設できるのみで、既存の市立幼稚園・保育所は壊されることとなっている。

教育委員会の説明には、その話がなかったのもので、こども政策課とも情報交換して進めてほしい。

もう1点、通学区域審議会での審議とはいつ始まり、どのように進められていくか、また、どのような方々が委員として参加するのか、その中に保護者がいるのかを知りたい。

希望としては、専門家はもちろん、子どものことを一番わかっている保護者代表を入れてほしい。

最後に、保護者は子どもの安心・安全を一番重要視しているもので、このこと

をよく考慮してほしい。新宿小学校での問題点等も次回の説明会で聞きたい。

島本主幹 こども園計画については、こども政策課と情報共有の中で進めている。向山幼稚園と谷津幼稚園、ともに壊されるかどうかは、この問題があるから流動的であると把握している。安全・安心の面からの新宿小、新宿中の事例の中で、起きている課題等についても、次回お話ししたい。

田久保次長 通学区域審議会について、委員の内訳は、習志野市議会から2名、学校関係者として小学校、中学校、高等学校の校長先生1名ずつ、習志野市から企画政策部長、学識経験者としてPTA連絡協議会の会長など4名である。PTA連絡協議会の方々には、保護者の立場からご意見をいただいている。スケジュールについては、9月に1回、通学区域審議会を実施した。その際を中心議題は、谷津地区ではなくて、東習志野地区の通学区域というところであった。今後は、今開催している説明会を通して一定の方向性を見出した段階で、通学区域審議会に諮問し、答申をいただくという形で進めていきたい。

保護者14 幼稚園・保育園の件で、事前にこども政策課から聞いている話と、先ほどの話が全く違う。教育委員会としても、もう一度しっかり話をしてほしい。通学区域審議会の答申はいつ出される予定か。

島本主幹 こども園の話については、再度確認する。通学区域審議会のスケジュールについては、もう少し時間を取って考えなければならないと考えている。

市瀬参事 まだ通学区域を変更するかどうかが決まっていないので、具体的には決められる段階ではない。通学区域を変更する案でいくとなった場合に初めて答申をいただくということになる。

保護者15 今通学中の子ども達は谷津小学校を卒業できることは確実と考えてよいのか。

島本主幹 基本的には確実ということで、配慮すべきと考えている。

保護者15 そのことを、資料に必ず明記してほしい。  
今、通学している子ども達は現状学区で卒業できる、またその兄弟姉妹も同じ学校を卒業できると明記しておかないと、保護者は自分の子どもがどうなるのかが不安である。  
それから対策案4は、奏の杜3丁目から袖ヶ浦西小まで歩けということを小学校1年生にさせるのはどうか思う。

島本主幹 ご意見として承りたい。  
袖ヶ浦西小学校については、そこも使えば現状の中でまかなえるという観点から、案の一つとしてご提示している。

保護者16 奏の杜のまちをつくるという話が上がった時点で、こうなることは、大勢の人が予想したと思う。それをなぜ今頃このような説明会をするのか、もっと早く地域に周知徹底するべきではなかったか。  
今日来ている方々が、今年の谷津小学校の運動会を実際に見ていただいたのか、また、2学期になって900人を超えたこの谷津小学校の普段の生活、例えば授業間休みの時に児童がグラウンドに出て遊んでいる様子等、実際に見ているのか。紙面だけで、頭の中だけで数字を動かしていると私は思えて仕方がない。

島本主幹 なぜ今になってということについては、当初の推計から社会情勢の変化の中で対応しきれなかったというところで、受け止めている。  
今年の運動会について、今日出席している私どもは、実際に見てはいない。業間休みの様子については、確認をしている。

田久保次長 市内小中学校の運動会については、本日ここにいるメンバーは参加していないが、教育委員会の職員が分担して参加している。谷津小学校についても、職員が参加し、そのときの様子については報告を受けている。

保護者16 報告を受けるのではなくて、一番話を進めていく方に、実際の目で見たい。紙や頭の中だけでなく、本当に足を運んで考えてほしい。

田久保次長 これから谷津小学校、向山小学校、第一中学校を含め、市内の学校についてしっかりと足を運ぶように心がけていきたい。

保護者17 2つ要望がある。

1つ目は、今日のパワーポイントの資料を是非市のホームページにあげていただきたい。白黒の資料だと家族に持ち帰った時に、話ができない。また、今日の議事録とアンケートの結果、そして一次回答で構わないのでホームページにアップしてほしい。

2つ目は、奏の杜小学校を造るという案に関して、都市計画で緑地化に決まっていると説明があったが、そもそも都市計画が狂っているのでは、見直しもできるのではないか。まだ着工してないので、変更ができるなら違約金を払ってどれだけ経済負担をしなければならないのか、といった収支を次の10月の説明会で聞きたい。

島本主幹 冒頭のご要望については、ホームページにアップする対応をしたい。

保護者18 資料の15ページの、担当者が伺いますということだが、これは一定程度の人が集まったら連絡をくれればという形で受け身である。これだけ大きな問題であれば、これから小学校に入る人、幼稚園に入る人を含めてもっと対象者を広げ、公な説明会を開催し、積極的に意見を聞いてもらいたい。

それから、この都市計画の話が持ち上がった時に、教育委員会として、これは無理がある等の意見を市に対してしなかったのか、あくまでも都市計画優先なのか。

今後また、鷺沼地区、藤崎地区に、どんどん人が増えると言われている。同様の問題が起きうる。

島本主幹 まず、担当者が伺うということについては、本日の説明後に、個々人のご意見の受け止めさせていただくということで、書かせていただいた。

地域の未就学児の保護者等に対しては、この10月中に谷津コミュニティセンターや谷津公民館での説明会を開催する予定で今後関係する方々に周知する予定である。

JR津田沼駅南口地区で、児童の増加について顕著なところがある、という意見交換はしたが、その計画に対して申し入れをすることについては、現段階ではできない判断をしていた。

保護者19 是非、最初の方の意見にあった新しい小学校をつくる案を、本当に検討してもらえないか。

私としては、谷津小に通わせ続けられれば一番良いが、近くに安全に通えるところに小学校ができて、さらにぎゅうぎゅう詰めのところから、少し余裕

を持った教育環境に移るとなれば、私は別に転校させてもいいかなと考える。

財政面の問題があるかもしれないが、ここまでマンションがたくさんできて子どもが増えるとなれば、小学校の一つぐらい建てなければならぬのではないか。

島本主幹 学校の新設については、敷地をどのように手当てするかという問題があるが、それも含めてご意見として受け止めさせていただく。

保護者20 小学校5、6年生が第一中学校敷地内に校舎を建設して分離運営するとなると、最初の感想は、かわいそうだなあ、ということ。小学校5年、6年は高学年になり、小学校という環境の中で、リーダー的な存在になる。それが今度、中学校という環境の中に入った時にどうなるのだろう、今日そういう配慮がどうなっているのかというのが一番知りたかった。

今後の説明会で、千葉市の事例ではなくて、習志野市の教育委員会が、習志野第一中学校、谷津小学校ということを考えて、安心してくださいという説明がないと、子どもがかわいそうである。今後の説明会の中では、そういったことも踏み込んでいただきたい。

島本主幹 そういった安全・安心という部分等含めて、次回の資料では書き込んだ形でご説明をしたいと、考えている。

保護者21 在校生はこのまま変更がないのかについて、単刀直入な答えがない気がするので、それをはっきりしてほしい。

今日の説明会に来ていない方がたくさんいるが、在校生の保護者の不安・不満は、自分たちの子どもがどこの学校に通うかということである。火曜日にアンケートが配られた時に確実に混乱すると思うので、そのアンケート用紙に、在校生、兄弟枠は、考慮するうえでのアンケートということを記載してほしい。

島本主幹 今後、通学区域審議会があり、審議過程であるので、今の段階では配慮するというので、御理解いただきたい。

配慮事項という部分については、次回の資料の中では書き込む形で対応したいと考えている。

アンケート配布時にもそのことは、配慮事項の一つであると記述する。

保護者22 新しい小学校を造るのに、用地が手当てできないという説明だが、20年、30年で借りることはできないのか。

島本主幹 借りて学校を建てることのできる面積をもつ用地が、現状においては無いということをご理解いただきたい。

保護者23 今の議事録を、今度のアンケートと一緒に是非配布してほしい。今日来ていない方々は、どういう質問・回答があったかがわからないと、不公平だと思う。

島本主幹 アンケートの議事録については若干整理する時間が必要だが、概略、箇条書きしたものを、アンケート配布時に付す。

保護者24 25年程前に、谷津3丁目には人口が7,000人のパークタウンというマンションができたときには、谷津南小学校が新しく新設された。ところがこの奏の杜の開発では、人口7,000人と言われているが、小学校の検討すらなかったといことが大きな原因にあると思う。教育委員会は後手後手に、物事を対処療法的にしか考えてないと、私は強く思っている。谷津小学校は築50年経つので近隣公園予定地に新生谷津小学校を造れば学区変更はしなくて済む。国交省でこの予定地はもう決まっているから、そんな言い訳している場合ではなく、文科省にチャンネルを替え、住民合意形成を入れれば良い。そして隣は一中なので、ソフト面で中高一貫のようなこともできるかもしれない。今なら、まだ公園を造っていないので、間に合うのではないか。

市瀬参事 奏の杜は、土地区画整理事業という形でやっている。整備はできていないが、2.2ヘクタールの土地を収用するにあたっては、すでに国から補助金としていただいている。これを整理できるかどうか、都市整備部を通じて県に確認したところ、相当難しい。皆さんの気持ちはわかる、それについては、もう一度調整させていただくが、かなり難しいということだけをご理解いただきたい。

保護者24 金額はいくらか。

市瀬参事 区画整備事業にかかったお金は150億である。

- 保護者24 13年前にすでに習志野市が購入している1ヘクタールはいくらか。
- 市瀬参事 1ヘクタールの土地は、お金はかかっていない。
- 保護者24 総事業費のことではなくて、近隣公園予定地の2ヘクタールにいくらかかっているか。
- 市瀬参事 最初に言ったように、そのエリアは35ヘクタール全体でやっていて、その一つのパーツが2.2ヘクタールである。  
今後、例えば2.2ヘクタールがなくなると、区画整理の体をなさないということで、全体の補助金を返さなくてはいけないかもしれないので、それを確認して次回、皆さんにご報告したい。
- 保護者24 子ども中心の教育行政というのをしっかりやってほしい。  
第一中学校を増築する際、どこに増築分の校舎を造るつもりでいるか。
- 島本主幹 場所の特定はしていない。グラウンドの一部を割愛する、あるいはプール、テニスコートの辺りを活用することを考えているが確定には至っていない。
- 保護者24 高学年分離をする、しないを別にしましても、中学生も増えてくるという事実があって、当然教室を増やさなくてはならない。仲よし幼稚園跡地の750世帯の高層マンションも第一中学校に来ることは間違いないか。
- 島本主幹 仲よし幼稚園跡地についても、現在のところは第一中学校区ですので、第一中学校で間違いない。
- 保護者24 私に提案がある。プールとテニスコートの土地に建物を建てて、屋上にはプール、中にはインドアの照明灯付きテニスコート、そして普通教室や特別教室を入れる、という複合型の建物、校舎というものを是非検討してもらいたい。  
そうすれば、グラウンドや駐車場つぶす必要がない。
- 島本主幹 グラウンドの一部を活用する、あるいはテニスコートとプールの位置を活用することを含めて考えている状況である。ご意見としてプール、テニスコートも一連の構造の中で建築する提案については受け止めさせていただく。

保護者24 多くの保護者の方のご意見を真摯に受け止めて、より良い谷津小学校、第一中学校を造り上げてほしい。

～閉会～